

令和7年第2回 北海道議会定例会〔一般質問〕開催状況

開催年月日 令和7年6月25日(水)  
 質問者 日本共産党 真下 紀子 議員  
 答弁者 知事、経済部長

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p><b>三 エネルギー政策について</b></p> <p><b>(一) 泊原発の安全審査について</b></p> <p>今般、原子力規制委員会による泊原発3号機の審査は泊スペシャルという特別の配慮を得て最終段階とされます。</p> <p>しかし、原発敷地外に建設予定の燃料輸送船の新港や輸送経路の審査は対象外であり、いくつもの断層に関する知見や日本海沿岸の地震・津波被害想定に伴う複合災害対策や避難計画も審査されておられません。</p> <p>知事は、原発は何より安全が最優先と言いつつも、これらの審査や検証なしに過酷事故を回避し、安全を保障できるとお考えかお伺いします。</p> <p><b>(二) 泊原発関連費用について</b></p> <p>北電は「再稼働すれば、料金を引き下げる」と公言し、再稼働の原動力となっています。しかし、泊原発関連費用は膨張するばかりです。福島第一原発事故以降、安全対策工事費と原子力発電費の累計はいくらになっていますか。</p> <p>また、2012年5月の3号機停止以降、電源三法に基づく交付金及び原子力立地給付金と、固定資産税、核燃料税の累計はいくらに上るのか。総額と併せて各々明らかにしてください。</p>	<p><b>(知事)</b></p> <p>原発の安全性等についてであります。原発の安全性の確保については、国の規制責任と事業者の保安責任という基本的な枠組みの中で行われており、原発の安全の追求には終わりが無いとの認識のもと、原子力規制委員会において、最新の知見を反映した新規制基準に基づき、審査・確認が行われるとともに、事業者の方々においても、基準適合はもとより、様々なリスクを想定し、常に規制以上の安全レベルの達成に向け、不断に取り組むことが重要と考えております。</p> <p>また、原子力防災対策については、住民の皆様の安全の確保を図るため、実践的な訓練を積み重ね、その結果を防災計画に反映しながら、より実効性のある防災対策の充実・強化に取り組んでまいります。</p> <p>なお、燃料等輸送にあたっては、原子炉等規制法など関係法令に基づき、事業者の方々が適切に対応するとともに、原子力規制委員会や国土交通省など関係省庁全体でその安全性を確認すると承知をしております。</p> <p><b>(経済部長)</b></p> <p>エネルギー政策に関し、泊発電所に係る費用などについてでございますが、北電によりますと、運転を停止した平成24年度から令和6年度までの泊発電所の安全対策工事費は、合計で約3,199億円、決算上、原子力発電費として計上している維持に係る経費は、合計で約8,368億円となっております。</p> <p>また、立地地域への電源三法等に基づく交付金につきましては、平成24年度から令和6年度までの合計で、岩宇4町村に対しては約261億円、道に対しては約114億円が交付されており、総額は約375億円となっております。</p> <p>原子力発電施設等周辺地域の電気を利用する方々へ給付される原子力立地給付金については、平成24年度から令和6年度までの合計で、泊村、共和町及び神恵内村の3町村に対して、約14億円が給付されております。</p> <p>税収に関しましては、平成24年度から収入額が確定した令和5年度までの合計額が、それぞれ、泊村の固定資産税収入は約271億円、道が泊村の大規模な償却資産に対して課税した固定資産税収入は約78億円、核燃料税収入は約92億円となっております。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p><b>(三)原発再稼働に伴う電気料金引き下げの見通しと原発の経済性について</b></p> <p>北電が原発費用をどのような方法でどれだけ回収し、料金引き下げにどの程度反映できるのか、説明は十分と受け止めているのか、お聞きします。</p> <p>併せて、膨張する原発関連費用と原発の経済性について、知事の認識を伺います。</p>	<p><b>(経済部長)</b></p> <p>泊発電所に係る経済性などについてでございますが、道といたしましては、原発は安全性が確保されることが大前提であり、その対策に必要な費用は、事業者が経営の中で適切に確保するもので、北電が利用者の方々に対し、安全対策費用を含めた発電コストなど、経済効率性について必要な説明をしっかりと行うべきと考えております。</p> <p>また、北電としては、泊発電所は、燃料の供給や価格が長期的に安定しており、再稼働後は火力発電所の燃料費削減にもつながるため、安全対策に係る費用を加味した上で、適正な水準で電気料金を値下げしたいと承知しております。</p> <p>電気料金については、エネルギー価格全般が高騰している中で、道民の皆様に関心も高いことから、値下げの考え方についても、北電が道民の皆様に対し丁寧に説明していくことが重要と考えており、引き続き、北電の動向を注視してまいります。</p>
<p><b>(四) 道内電力需要の変化と原発の位置づけについて</b></p> <p>道内電力需要はラピダスやデータセンター等の稼働に伴う需要増加を見込みますが、低消費電力技術の実用化や、省エネや節エネ、新エネ普及による供給拡大も見込まれ、泊3号機が再稼働すれば供給過剰となり、新エネの出力抑制につながりかねません。</p> <p>道内電力需要の変化をどう見据えるのでしょうか。本気になって新エネ供給目標を実現し、事故の危険を否定できない原発に依存しない北海道をめざすべきではありませんか。</p>	<p><b>(知事)</b></p> <p>電力需給などについてであります。需要面では、省エネや人口減少による減少が見込まれる一方、電化の進展による増加が想定される中、近年、道内では、半導体関連企業やデータセンターといったGX関連産業の立地の動きが進んでおり、道では、今後の電力需給状況を注視してまいります。</p> <p>電力は暮らしと経済の基盤であり、安全性を前提に、安定供給、経済効率性、環境への適合を基本的視点として、社会経済の変化にも柔軟に対応できるよう、さまざまな電源の特性が活かされた、多様な構成とすることが重要であります。</p> <p>道としては、本道の再エネポテンシャルを最大限に活かし、その導入拡大に取り組むなど、再エネが主要なエネルギー源の一つとなるよう、導入目標を定め、各般の施策を推進しており、こうした取組の中で、今年度、省エネ・新エネ促進行動計画の点検を行い、必要な見直しを検討することとしております。</p> <p>なお、泊発電所については、規制委員会における審査が最終段階に入ったものと受け止めておりますが、審査は継続中であり、再稼働に関して、予断をもって申し上げる状況にはございません。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p><b>【再質問】</b></p> <p><b>三 エネルギー政策について</b></p> <p><b>(一) 過酷事故の責任について</b></p> <p>公表された日本海沿岸の地震津波被害想定は、原子炉の停止までは想定していますが、原発事故との複合災害対策・避難については何ら検討されていません。</p> <p>知事は「安全の追及に終わりが無い」と答えましたが、言い換えると常に道半ばだということです。知事に求められる再稼働への同意は、原発事故のリスクに対し、極めて大きな責任が伴うと考えますが、知事の見解を伺います。</p> <p><b>(二) 原発コストと経済性について</b></p> <p>経済部長が明らかにした泊原発関連の費用のうち、泊3号機が停止した2012年度以降の安全対策工事費と原子力発電費を合わせると、実に1兆1,500億円を大きく超えています。ここまでとは思いませんでしたから大変驚きました。</p> <p>2022年の3定で知事は、原発のコスト構造について状況を把握していくと答えていました。</p> <p>原発コストと、電力事業の経済性について、改めて知事のお考えをお聞きします。</p> <p><b>(三) 電気料金引き下げに関する説明責任について</b></p> <p>北電は電気料金を引き下げたいと発言しているとの答弁でした。では、先行して原発を再稼働させた電力事業者の電気料金引き下げはどうか。小幅と聞いておりますけれども、道はどのように把握しているのか伺います。</p> <p>3回も電気料金を引き上げ、全国でも高い電気料金を、道民と道内経済に強いてきた北電は、今後も新防潮堤や新港建設など、安全対策工事費がかさんでいきます。知事は、安価で安定的な供給に万全を期すよう、様々な機会に北電に申し入れると述べてきましたが、本当に引き下げが可能でしょうか、疑念が残ります。というか、疑っております。引き下げの見通しについて、説明責任を果たすよう北電に求めるべきではありませんか。</p>	<p><b>(知事)</b></p> <p>原発の安全性等についてであります。原発の安全の追求に終わりは無く、規制委において、最新の知見を反映した新規規制基準に基づき、審査・確認が行われるとともに、事業者の方々においても、常に規制以上の安全レベルの達成に向け、不断に取り組むことが重要と考えています。</p> <p>また、原子力防災対策については、住民の皆様の安全の確保を図るため、訓練を積み重ね、計画に反映しながら、より実効性のある防災対策の充実・強化に取り組んでまいります。</p> <p>なお、泊発電所については、規制委における審査が継続しており、再稼働に関して、予断をもって申し上げる状況にはありません。</p> <p>今後、泊発電所に関し、国から理解要請が行われた場合には、先行県の事例も参考にしながら、道議会での議論などを踏まえ、適切に対応してまいります。</p> <p><b>(知事)</b></p> <p>原発の経済効率性についてであります。国のエネルギー基本計画では、原子力は、燃料投入量に対するエネルギー出力が圧倒的に大きく、他電源と遜色ないコスト水準で変動も少ないことに加え、一定出力で安定的に発電可能な脱炭素電源であるとしていただいております。</p> <p>道としては、原発は安全性が確保されることが大前提であり、その対策に必要な費用は、事業者の方々から経営の中で適切に確保するもので、北電が利用者の方々に対し、安全対策費用も含めた発電コストなど、経済効率性について必要な説明をしっかりと行うべきと考えております。</p> <p><b>(知事)</b></p> <p>電気料金についてであります。原発を再稼働している電力会社における電気料金については、一般家庭の標準モデルで、約1.1パーセントから約3.5パーセントの値下げや、約6パーセントの一時的な割引などを行った旨を公表資料から把握しております。</p> <p>北電は、泊発電所の再稼働後は、安全対策に係る費用を加味した上で、適正な水準で電気料金の値下げを行いたいとしていると承知をしておりますが、値下げの内容については検討中であることから、道として、現時点では、北電から、値下げについての詳細な説明は受けておりません。いずれにいたしましても、電気料金については、道民の皆様の高いことから、北電が道民の皆様に対し、丁寧に説明していくことが重要であり、北電の考えをしっかりと確認する必要があると考えております。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p><b>【再々質問】</b></p> <p><b>三 エネルギー政策について</b></p> <p><b>(一) 過酷事故の責任について</b></p> <p>知事からは、規制委員会、事業者、防災により、終わりに安全を追求すると、こういう答弁でした。</p> <p>しかし、いつまでも安全は道半ばであって重大事故を防ぐことはできません。規制委員会自身も、原発の安全を保障しているわけではないのです。</p> <p>知事は、道議会議論などを踏まえ適切に対応すると答えましたけれども、取り返しのつかない事態となる重大事故は回避しきれないのです。</p> <p>知事、予断をもって申し上げられないなどと悠長に言っている場合ではありません。再稼働の同意にはあまりにも大きな責任が伴うという自覚が知事にはないのか。知事は、同意に責任を持たないということなのか、併せてお聞きしたいと思います。</p> <p><b>(二) 原発の経済性について</b></p> <p>エネルギー基本計画では、原発は圧倒的出力で、かつ、一定出力で安定的に発電可能な脱炭素電源として紹介されましたけれども、約200万キロワットという圧倒的出力で発電可能な泊原発3基は、13年以上の長きに渡って発電していません。</p> <p>不安定の極みであって逆に電気を消費するばかりで、1兆1,500億円以上費やしています。それでも経済性のある安定的電源として必要だと知事は主張されますか。何らの疑問ももちませんか。見解をぜひお聞かせください。原発の経済性を無視してはならないと考えます。</p> <p><b>(三) 北電の電気料金値下げに関する説明時期について</b></p> <p>先行して再稼働した電力事業者でも料金は大きく引き下げられていないことが答弁からわかりました。ちなみに、6パーセント割引は2ヶ月だけです。原発には特定放射性廃棄物の最終処理など、今後どこまで増えるかわかりません。延々と電気料金や増税で賄うことになるのです。</p> <p>国は、イギリスのRABを参考に投資した費用は電気料金として利用者から徴収する仕組みを検討し始めています。北電は、電気料金に安全対策費を加味して引き下げたいとの意向でしたが、今後、他の電力事業者とは違い、新防潮堤、新港建設費用負担が生じます。期待する効果につながるのか疑問です。知事は北電の考えをしっかりと確認する必要があるとお答えになりました。そうしますと、少なくとも北電は再稼働判断の前に、原発コストと回収方法とともにどれだけ電力料金引き下げを実現できるのか具体的に説明すべきと考えます。説明の時期について、知事の見解を伺います。</p>	<p><b>(知事)</b></p> <p>原発の安全性等についてであります。原発の安全性の確保については、規制委において、最新の知見を反映した新規制基準に基づき、審査・確認が行われるとともに、事業者においても、常に規制以上の安全レベルの達成に向け、不断に取り組むことが重要と考えております。</p> <p>また、原子力防災対策については、訓練を積み重ね、計画に反映しながら、より実効性のある防災対策の充実・強化に取り組んでまいります。</p> <p>なお、泊発電所については、規制委における審査が継続しており、再稼働に関して、予断をもって申し上げる状況にはありませんが、今後、泊発電所に関し、国から理解要請が行われた場合には、道議会でのご議論などを踏まえ、適切に対応してまいります。</p> <p><b>(知事)</b></p> <p>原発に対する考え方についてであります。道としては、原発は安全性が確保されることが大前提であると考えており、安全性や必要性については、国が責任を持って、丁寧な説明を行い、国民の皆様の理解と信頼を得ていくことが重要であると考えております。</p> <p><b>(知事)</b></p> <p>電気料金についてであります。泊発電所については、規制委員会における審査が最終段階に入ったものと受け止めておりますが、審査は継続中であり、再稼働に関して、予断をもって申し上げる状況にはありません。</p> <p>なお、電気料金については、北電が値下げの内容について検討中であることから、引き続き、北電の動向を注視し、その考えをしっかりと確認する必要があると考えております。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p><b>(特別発言)</b></p> <p>議長の許可をいただき特別発言をいたします。</p> <p>原発にかかる費用は大変見にくくされていますが、泊原発は停止中にもかかわらず1兆1,500億円を超える費用が電気料金などに含まれて道民負担とされてきたことが初めて明らかになりました。</p> <p>原発の安全対策はいつまでも道半ばで、膨大な費用無しに存在し得ないエネルギーといえます。龍谷大学政策学部大島堅一教授は、経済性の無い原発は再稼働ではなく終息に向かう転換期にあると指摘をしております。</p> <p>14年前の2011年、泊原発3号機建設をめぐるやらせが発覚しました。北電は、社員や関連企業などを総動員して、道も関与して、賛意と推進意見を出させるやらせという世論操作をもとに建設に至ったのが泊原発3号機の経緯です。私は当時、このやらせ問題を追及した議員の一人として、再稼働に反対し続けます。</p> <p>また、北海道省エネ・新エネ促進行動計画で定めた新エネ発電電力達成状況が、わずか58.2パーセントにとどまっています。原発を維持するために、膨大な費用が積み込まれれば、新エネの飛躍的普及に水を差すことは明らかです。まず、自らが決めた目標を達成することが先ではありませんか。北海道は、新エネ・再エネでエネルギーを自給し、原発に頼らない、サステイナブルな地域となることを目指していきましょうと、皆さんに呼びかけさせていただきまして、特別発言を終わります。ありがとうございます。</p>	